

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円未満四捨五入)

借方	金額	貸方	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,007,032	流動負債	1,658,163
現金及び預金	129,963	支払手形	549,579
受取手形	1,028,579	買掛金	280,514
売掛金	911,334	短期借入金	255,013
製品	411,711	未払金	194,232
原材料	89,913	未払法人税等	1,974
貯蔵品	27,589	未払費用	158,841
仕掛品	349,049	預り金	14,896
前払費用	10,241	賞与引当金	199,230
その他	48,653	リース債務(短期)	3,884
固定資産	1,712,205	固定負債	1,530,304
有形固定資産	712,512	リース債務(長期)	2,151
建物	259,737	退職給付引当金	1,521,658
構築物	0	役員退職慰労引当金	1,995
機械及び装置	2	環境対策引当金	4,500
車両及び運搬具	0	負債合計	3,188,467
工具器具備品	1	(純資産の部)	
土地	452,771	株主資本	1,495,529
リース資産	0	資本金	100,000
建設仮勘定	0	資本剰余金	205,053
無形固定資産	0	資本準備金	205,053
諸権利	0	利益剰余金	1,324,934
投資その他の資産	999,693	利益準備金	76,125
投資有価証券	118,687	その他利益剰余金	1,248,809
出資金	10	別途積立金	1,900,000
長期繰延税金資産	847,100	繰越利益剰余金	△ 651,191
その他	33,896	自己株式	△ 134,459
		評価・換算差額等	35,241
		その他有価証券評価差額金	35,241
		純資産合計	1,530,769
資産合計	4,719,236	負債・純資産合計	4,719,236

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製品・原材料・貯蔵品・仕掛品・・・・総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)・・・・定額法

4. 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)・・・・定額法

5. リース資産・・・・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。)

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金・・・・・・資産除去債務処理に備えるために当事業年度末に負担すべき処分見込額を計上しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産は、ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,267,479,833 円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 211,200 円

短期金銭債務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 255,469,520 円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,168,400 円

仕入高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,782,757 円

2. 減損損失

主に各種ゴム製品および合成樹脂製品製造事業に関する事業用資産によるものです。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数は、自己株式を含み200株であります。
 2. 当事業年度の末日における自己株式の数は、15株であります。
 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項は、次のとおりであります。
- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	518百万円
賞与引当金	67百万円
減損損失	449百万円
その他	32百万円
繰越欠損金	12百万円
評価性引当額	△ 213百万円
繰延税金資産 合計	865百万円
繰延税金負債		
その他	△ 18百万円
繰延税金負債 合計	△ 18百万円
繰延税金資産の純額	847百万円

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額..... 8,274,428円12銭
2. 1株当たり当期純損失..... 6,283,366円12銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。